

# 類（die Gattung）と経済システム

沢田 幸治

## Genus and Economic-System

Kouji Sawada  
Kanagawa University

---

【キーワード】 類（的存在）、疎外、自由、共同体、国家

---

【Abstract】 At the first, I have explained about the Genus, after that about the Marx's Future-Society and Economic-System.

---

—

かつてわれわれはマルクスの類（類的存在）概念について考察したことがある<sup>(1)</sup>。小稿では、今一度この類（類的存在）概念についてふり返り、その上でこれと関連するマルクスの将来社会（構想）について考察することにする。また、将来社会における経済システムについて考察することにする。それらの考察＝検討をマルクス自身の記述の検討という形で行なうことにする。

一見したところ類（類的存在）と経済システムの間には、あまり関係がないように思われるが、したがって、それぞれ別々に考察すべき問題であるように思われるが、そうではないであろう。なぜなら、類（類的存在）概念はマルクスにとって（とりわけ、いわゆる初期マルクスにとって）、人間の自由にかかわる重要な概念であり、それゆえ、マルクスの将来社会（構想）にとっての最重要概念ということになるが、この将来社会のこれまた重要な構成要素と考えられるのが、そこでの経済システム（のありよう）といえようからである。このようなわけで、われわれは、一見したところでは、互いに関連を持たず、別々に論じられるべきであるように見える問題を、互いに関連する問題として、考察することにする。

---

(1) 拙稿、「類的存在と人間的解放の『完成』」神奈川大学経済学会『商経論叢』45-2・3合併号（2010年1月）所収。「マルクスの個人観について」同46-4号（2011月3月）所収。

## 二

小稿の第一の課題である類（類的存在）概念の検討からはじめよう。

〔一〕において述べたように、われわれはこの問題について、かなり以前のことであるが、考察したことがある。そして、それを通じて得られた結論の一つはマルクスが類（類的存在）概念について二様の規定を与えている（かに見える）ということであった。すなわち、その一つは類（類的存在）は「自由で意識的な（創造的な）存在」という規定であり、いま一つは「社会的、共同的存在」という規定であった。そして、やや乱暴な整理をすれば、前者の規定は（労働＝人間）疎外との関係で問題にされ、後者の規定は将来社会のあり方との関係で論じられていたように思われる。そこで、われわれが行なわなければならないのは、このそれぞれの規定についてのマルクスの記述を見た上で、この両規定の関係について考察することであろう。類（類的存在）概念についての二つの規定のそれぞれにかかわるマルクスの記述を順に（いくつか）見てみよう。次のとおりである。

類（類的存在）を「自由で意識的な（創造的な）存在」としている（ように見える）記述は、例えば、次のとおりである。

- a) 「人間は一つの類的存在である。彼が実践的かつ観想的に類を——彼自身の類をも爾余の諸事物のそれをも——彼の対象たらしめる点でそうであるのみならず、また——そしてこれは同じ事柄の別の言い方にすぎないが、彼が自己自身にたいして、現にそこに存在する生きた類にたいするようないき方をする点、彼が自己自身にたいして、ある普遍的な、それゆえ自由な存在者にたいするようないき方をする点でもそうなのである。」<sup>(2)</sup>
- b) 「獣はその生活活動と直接に一つのものである。それとそれの生活活動との区別はない。それはその生活活動なのである。人間は彼の生活活動そのものを彼の意志および彼の意識の対象たらしめる。彼は意識的な生活活動をもっている。この特定のあり方と人間は直接に一つのものであるわけではない。意識的な生活活動は人間を直接に動物的な生活活動から区別する。換言すれば、彼がたんに一つの意識的な存在者であるにすぎないのは、つまり、彼自身の生活が彼にとって対象であるのは、彼が一つの類的存在であるからこそである。ただこのゆえにのみ彼の活動は自由な活動なのである。」<sup>(3)</sup>

次に類（類的存在）を「社会的、共同的存在」とする記述の例。

- c) 「生産そのものの内部での人間活動の交換も、人間の生産物の相互的な交換も、いずれも類的活動と類的精神に等しい。そしてこの類的活動と類的精神の現実的で意識的な真の定在が社会的な活動と社会的な享受である。」<sup>(4)</sup>
- d) 「国民経済学は、人間の共同的本質を、いいかえれば、自己を確立しつつある人間本質、

---

(2) K. Marx “Ökonomisch-philosophisch Manuskripte aus dem Jahre 1844”: Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Band40 Ergänzungsband erster Teil, Insutitut für Marxismus-Lenismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1968.

(邦訳「1844年の経済学・哲学手稿」『全集』40巻、大月書店、所収) 小稿での Marx (および Engels) の著作からの引用は Werke 版 (邦訳大月書店) によった。(MEGA も参考にした)。以下マルクスからの引用は簡単に Werke (『全集』) 巻と略記することにする。また “Ökonomisch-philosophisch Manuskripte” については、Manu. (『手稿』) と略記する。なお、この箇所は S.515. 435-36頁)。

(3) 同 S516. 437頁。

類的生活、真に人間的な生活のために人間が営む相互的な補完行為を、交換ならびに、商業という形態でとらえている。デステュット・ド・トラシはいう。社会とは相互的な交換の一系列である、と。それは、まさに、交換によって相互に統合しあう運動にほかならない。」<sup>(5)</sup>

e) 「いわゆる人権は、どれ一つとして、利己的な人間以上に、市民社会の成員としての人間以上に、すなわち、自分の殻、私利と我意とに閉じこもり、共同体から区別された個人であるような人間以上に、こえでるものではない。人権において人間が類的存在としてみなされるどころか、むしろ類的そのものである社会が、個々人の外部のわくとして、個々人の本来の自立性の制限としてあらわれるのである。」<sup>(6)</sup>

f) 「現実の個人的な人間が、抽象的な公民を自分のうちにとりもどし、個別的な人間のままでありながら、その経験的な生活において、その個人的な労働において、その個人的な関係において、類的存在となったときはじめて、つまり人間が自分の『固有の力 (forces propres)』を社会的な力として認識し組織し、したがって社会的な力を政治的な力の形で自分から切りはなさないときにはじめて、そのときにはじめて、人間的解放は完成されたことになるのである。」<sup>(7)</sup>

以上、マルクスの類（類的存在）にかかわるいくつかの記述を掲げたが、ここでは、これらの記述をそれらが属する全体の文脈と関係なく、いわば、アトランダムに掲げたのであるから、乱暴な引用といわざるをえないが、それでも、マルクスが類（類的存在）について異なる（二様）のとらえ方をしている（かに見える）ということは確認できるといえよう。

以上を確認した上で、次に、それぞれの規定の下で論じられている問題と、それぞれの規定相互の関係について考えることにしよう。前者から見てみよう。

われわれが、類（類的存在）概念についての二様の規定との関係で考察したい問題は、

①「疎外された労働」について——特に、『1844年の経済学・哲学手稿』における疎外の第三規定（人間からの類疎外）について——と

②マルクスの将来社会（構想）について——そこでの経済システム——について、である。

①の「疎外された労働」＝「人間からの類疎外」（以下「類疎外」と略記する）の方から見ていこう。

マルクスは先の引用 a) に続けて「疎外された労働は人間から（一）自然を疎外し、（二）彼自身を、換言すれば彼自身の能動的なはたらき、彼の生活活動を疎外することによって人間から類を疎外する。それは人間にとって類生活を個人的生活の手段たらしめる」と述べているが、これが意味しているのは次のようなことであろう。ここで「一つの類」、「彼自身の類」といっているのは、端的に言って「人間という類」（人類）のことと理解されるが、マルクスはまずその類の特徴について、それは人間以外の類（動物など）とは異なった「普遍的な存在」であるということを強調している。「普遍的」な存在であるが故に、「自由」な存在であると考えているのであ

（4）同 S451. 369頁（James Mill, Elements d'économie politique, Traduits par J. T. Parisot. ジェームズ・ミル著『政治経済学要綱』[J. T. パリゾ訳、パリ、1823年]からの抜粋）。

（5）同 S451. 370頁。

（6）K. Marx “Zur Judenfrage”（「ユダヤ人問題によせて」）Werke 1『全集』1 S366. 403頁。

（7）同 S370. 407頁。

る。普遍的で自由であるということは、ある特定の存在の仕方＝生活のあり方に緊縛された存在ではなく、自由に考え、選択し、行動できるということであろう。人間という類は自然＝対象に働きかけて、自らの「生活」を創造していくことができるということであろう。また自由な精神的な活動を行なうこともできるということであろう。自分を「普遍的で自由な存在者」として、精神的、肉体的活動を行なうことのできる、そのような存在であるということであろう（この点、他の類は自らの生活＝生存のあり方を自由に創造することはできない——食料を摂取し生存し、子孫を残していく、そのあり方は「一定」であり自由ではないと考えられているわけである）<sup>(8)</sup>。個（々）人は自分が個人＝個体という存在であるだけでなく、同時に、自らをいわば人間一般＝類としてもとらえることができるということであろう。人間は類的存在として、生産において自分の能力＝個性性を発揮し、創意・工夫し、自己と他者（社会）に貢献できるのであり、そのことに充実感と喜びを得ることのできる存在であるというわけであろう。したがって、「生産疎外」は労働者が生産の主人公＝主体ではないということを、生産は自らと社会のために生産物を生産し、そのため創造力と個性を発揮する場ではないということを意味しているのである。生産を計画、運営するのは労働者ではなく、労働者は〈労働力〉であり、他の生産手段と並ぶ存在になっているということであろう。そして、生産の目的は剰余価値＝利潤の獲得にあるのである。このような生産の下におかれている生産者＝労働者のありようが、疎外の第二規定たる「生産疎外」というわけであろう（なお、疎外の第一規定は「生産物疎外」であるが、これは簡単にいえば、生産物がその生産にかかわった生産者＝労働者のものではなくなくなっているということである。この第一規定の根拠が第二規定＝「生産疎外」に求められているわけである）。このような生産の下では労働者は当然、生産に充実感も喜びも感ずることはできない。生産（活動）は生産者＝労働者にとって苦行＝苦役であるということになる。それゆえ、生産者＝労働者は生産以外の場、生産以外の時間に——消費（等）に——満足を感じることになる。「自由で意識的な活動」をとりあげられ、そのような活動をなしえない人間は、もはや類的存在（人類という類）ではないということになろう。

マルクスが疎外の第三規定としている類疎外は——第一規定、第二規定と関連させて考えるなら——およそ以上のようなことを意味しているとわれわれは考えるのである。

以上、一応、類（類的存在）規定の一つ、すなわち「自由で意識的（創造的）存在」とかかわる問題たる疎外（類疎外）についてみたので、次には、今一つの規定「類＝社会的、共同的存在」とかかわる問題——マルクスの将来社会（構想）——について考察しなければならないわけであるが、この問題は、将来社会における経済システムの問題と深く関係することであるように思われるので、後に経済システムを考察するさいに検討することにする。ここでは、それに先立って類（類的存在）概念の二様の規定の関係について考察することにする。

---

(8) 人間と他の動物との区別（差異）と関連については、今日では考えなければならない多くの問題が存するといえるが、ここではそれについては立ち入らない。この点、さしあたり、山口拓美「マルクスの人間論と動物論——人間主義か自然主義か——」神奈川大学経済学会『商経論叢』51-1号（2015年10月）所収、参照。

### 三

類（類的存在）概念についての二様（と見える）規定の関係について考えるにあたって有効な手がかりを与えてくれると思われるのは、ヘーゲルの『精神の現象学』における類についての規定であろう。なぜなら、マルクスが類（類的存在）概念について考察し、その規定を行なっているのはヘーゲルの『精神の現象学』における類概念の検討を通してのことと考えられるからである。これはマルクスの『手稿』を一見すれば容易に納得されるところであろう。マルクスの『手稿』は、とりわけ『手稿』の「哲学」についてふれている個所は、ほとんどヘーゲルの『精神の現象学』に対するコメント（コンメンタール）とみなしてよいと考えられるからである。したがって、われわれはヘーゲルの類（類的存在）概念規定のうちにマルクスの類（類的存在）概念規定（二様に見える規定）の「原因」を求めることができると思うわけである。

ヘーゲルの類規定を見てみよう。

ヘーゲルの『精神の現象学』は大ざっぱに言えば、(A) 意識、(B) 自己意識、(C) 理性、と精神（そして宗教）から構成されているが、問題の類（類的存在）については、(B) 自己意識の最初の部分で述べられている（むろん、他の所でも述べられているが、特に、ここで「生命」との関連で語られている）。次のとおりである。

「最初の無媒介の統一から出発して、形態化と〔生命の〕過程という〔両〕契機を通じて、これら両契機の統一へと還帰し、したがって再び最初の実体へと還帰したのであるから、この還帰した統一は最初の統一とはちがった別の統一である。かの無媒介の統一、言いかえると、ひとつの存在として言いあらわされた統一に対して、この第二の統一は、すべての契機を止揚せられたものとして内含している普遍的な統一である。この普遍的な統一が単純な類であるが、しかしこの類は生命自身の運動においてはかかる単純なものとして対自的（自覚的）に顕現しているのではない。却って普遍的な統一というこの結果に到達すると共に、生命は自分とはちがった他者の方を、即ち意識の方を指示するのであるが、この意識に対しては、かかる統一としての、言いかえると、類としての生命が存在するのであり、この意識は類であることを自覚している。

この他の生命に対しては類が類としてあり、またこの他の生命は自ら対自的（自覚的）に類なのであるが、しかしかかる類は自己意識である。……」<sup>(9)</sup>

みられるようにヘーゲルは類を「第二の統一」、形態化と生命の過程という両契機を通して達成＝還帰した普遍的統一（両契機を内含した統一）と規定しているのであるが、このヘーゲルの類とマルクスの類がどのように関係するのかが、われわれの考察しなければならない問題である。

ヘーゲルの類はみられるように生命との関連して規定されているので、ヘーゲルの「生命」についての規定をまずみておこう。

ヘーゲルは「自己意識」に先立つ「（対象）意識」の最後のところで「無限性」について述

(9) Ge, Wilh, Fr, Hegel 'Phänomenologie des Geistes [ヘーゲル『精神の現象学』] は、「ラツソンーホフマイスター版」(Verlag von Felix Meiner in Hamburg) (Sämtliche Werke V) (邦訳、金子武蔵ヘーゲル全集 4・5、『精神の現象学』上・下、岩波書店、1995年版) によった。本注(9)は、S138、179頁。

べ、その無限性との関連で生命の規定を行なっている。そこで、まず、無限性についてであるが、それは（例えば）「同名のものであるかぎりの同名のものが『己れを』それ自身から拒斥することとして、また不同であるかぎりの不同のものが同じであること……」<sup>(10)</sup>であること、というように説明している。すなわち〈区別→区別でない（同一、統一）→区別（分裂）→同一（統一）〉というように、区別がそのまま直ちに同一（統一）であり（になり）、統一がまた直ちに区別である（になる）というような「内的区別」（「絶対的概念」）のことであるとしているのである。そしてヘーゲルは、このような無限性、区別でない区別、同一でない同一（あるいは区別である同一、同一である区別）、という内的区別、絶対的概念が、「生命」の「単純な本質」である、としているのである。すなわち「この単純な無限性、言いかえると、絶対的概念は生命の単純な本質、世界の靈魂、普遍的な血と呼べるべきものである」<sup>(11)</sup>としているのである。したがってヘーゲルのいう生命は、このような本質（＝絶対的概念＝内的区別）を備えたもの、と理解することができるであろう。生命をこのように規定した上でヘーゲルは「自己意識」の最初の部分で「対象」が生命となっているとして、次のように述べている。

「対象は自己意識にとっては否定的なものであるけれども、意識が自分のほうで自分のうちへ還帰しているのと全く同じように『我々』にとっては、言いかえると、自体的には対象のほうではやはり自分のうちへ還帰している。かく自分のうちへ還帰していることによって、対象は生命となっている。」<sup>(12)</sup>

この記述の理解は必ずしも容易でないが、およそ次のようにとらえるべきであろう。この記述（引用）では「自己意識」の場合の「意識」と「対象」がとりあげられているのであるが、この自己意識においては意識が対象とするものが（対象の形をとった）意識自身に他ならないのであるから、意識は（対象意識であったりようから）自分へ（自己意識へ）帰ってきたということになる。しかし、それは対象についていえば、対象意識のさいに対象であったものが、「意識である対象」になることでもあるのだから、（自体的には）対象のほうで自分で意識へと（このレベルでの本来の対象へと）還帰することでもあろう。しかし、そうだとすれば、まさに対象は意識であって意識ではない（対象である）、と同時に対象であって対象ではない（意識である）という先の内的区別、絶対的概念となるということになる。そして、内的区別、絶対的概念こそはヘーゲルの生命（の本質）なのだから、対象は、こうして生命となったというわけである。およそ、このように理解されよう。

以上、ごく簡単にではあるが、一応、ヘーゲルの（生命と）類についてみた。すなわち、類は生命の形態化と過程という両契機を内含した単純な統一（第二の統一）と規定されていることをみた。マルクスがヘーゲルのこのような類について多くの言及＝考察を行なっていることを考えるなら、マルクスがヘーゲルの類規定から多くのヒントを得ていたと考えることが許されるであろう。この点について、われわれは、以下のように考える。ヘーゲルの類は〈形態化＝個体化〉（と生命の過程）を含む統一、すなわち多くの個体をその中に包含する統一なのだから、類は①、個々の個体を超える存在、したがってあらゆる個体を貫く共通性というようにとらえられる存在ということになろう。と同時に、②、個々の個体ではなく、個体全部＝全体ということにも

(10) 同 S124、160頁。

(11) 同 S126、162頁。

(12) 同 S135、174頁。

なろう。このように見るなら、類は①との関連でみれば、個々の個体にとらわれない、それを超えた普遍的存在、したがって「自由で意識的（で創造的）」でありうる「存在」というようにとらえることができようし、また②との関連では「社会的、共同的存在」ととらえることができる、ことになろう。このように、われわれは、マルクスが類に与えた二様の規定（に見える）の生ずる理由をヘーゲルの（生命と）類についての規定との関係で理解することができると思うのである。

以上、類概念と、それに関連する問題——疎外の第三規定やマルクスの類とヘーゲルの類の関連についての問題——の考察を行なった。次には、このような類（類的存在）という人間のあり方と密接に関連する（と思われる）マルクスの将来社会の経済システムについてみていくことにしよう。

## 四

マルクスの将来社会（構想）とその経済システムについての考察を、われわれはそれについてマルクス自身が述べている記述を考察することによって行なうことにする。この考察にあたってあらかじめ断わっておかなければならないのは、周知のところであろうが、マルクス自身は将来社会について明確な構想を述べていないと思われるので、将来社会を人間が類的存在というあり方をしている社会とみなすことにして<sup>(13)</sup>、考察を進めることにするということである（この点、われわれは〔一〕、その他で、——ここでも——マルクスの将来社会構想の考察＝検討を行なう、その上でそこでの経済システムについて考察すると述べてきたのであるが、将来社会構想については、このように〈簡単に〉述べておくだけにとどめておくことにする。その上で、マルクスの記述からどのような経済システムが論理的に導かれることになるのかを考えることにする）。

さて、先の〔二〕において（f）として掲げた部分を含む記述を見ることから考察を進めることにしよう。この記述の中でマルクスは「人間の解放の完成」について語っているが、人間的解放の完成した社会こそが、マルクスの上に述べた将来社会であろう（これは確かに詳細な説明ではないが、将来社会の〈全体像〉を示すとすれば、このようになるであろう、この点注（13）でふれたところである）。

「あらゆる解放は、人間の世界を、諸関係を、人間そのものへ復帰させることである。

政治的解放は、一方では市民社会の成員への利己的な独立した個人への、他方では公民への、法人への人間の還元である。

（13）小論では、マルクスの考えに基づく将来社会（社会主義社会、共産主義社会）をわれわれはこのように人間＝人間関係が類的存在というあり方をしている社会ととらえることにする。マルクスの将来社会に関する記述はいくつも存すると思われるが、人間関係＝社会を全体としてとらえるとすれば、このようなとらえ方になると考えるからである。この点、例えば有名な「ゴータ綱領批判」中の社会主義、共産主義に関する規定——将来社会における特定の職業（分業）に固定しない生産（多面的に能力を発揮できる生産）のあり方や、分配のあり方（「労働に応じての分配」、「必要に応じての分配」）についての規定は、確かに、将来社会の一面をするどくとらえたものといえるであろうが、しかし、社会の全体像を示したものとはいえないであろう。全体として、将来社会をとらえるとすれば（大ざっぱであるとはいえ）、さしあたり、人間が類（類的存在）というあり方をしている社会ということになろう。

現実の個別的な人間が、抽象的な公民を自分のうちにとりもどし、個別的な人間のままでありながら、その経験的な生活において、その個人的な労働において、その個人的な関係において、類的存在となったときはじめて、つまり人間が自分の『固有の力』(forces propres)』を社会的な力として認識し、組織し、したがって社会的な力をもはや政治的な力の形で自分からきりはなさないときにはじめて、そのときにはじめて、人間的解放は完成されたことになるのである。』<sup>(7)</sup>

上の記述において、マルクスはまず「あらゆる解放は人間の世界を、諸関係を、人間そのものへ復帰させることである」と述べている。そして、それに続けて、政治的解放について述べ、政治的解放は人間を「利己的な独立した個人」(と抽象的な「公民」)へ還元したと記している。これはどのようなことを意味しているのでしょうか。それは、「解放」で何よりも問題=対象となるのは人間そのものの「あり方」であるということであろう。すなわち、世界(=人間の諸関係)のありようは究極的にはそれを構成している人間のありようによるのであるから、世界=諸関係は人間そのものに還元される(帰着、復帰される)という意味であろう。したがって、解放において問題となる解放の本質=対象は人間そのものであるということになるということであろう。この点、政治的解放は人間を自由な存在「利己的個人(と公民)」として解放したが、マルクスによれば、このような解放は「人間的解放」の「完成」ではないのである。それゆえ、さらに進んで、人間的解放の完成をめざさなければならないとみているのである。

では、何故、政治的解放は人間的解放の完成ではないと考えているのでしょうか。それは、この引用の中で語られているように、政治的解放が何よりも「利己的人間」としての解放であり、「市民社会の成員としての人間」としての解放であり、彼らの形成する社会が市民社会だからであろう。利己的人間を成員とする市民社会は、人々の対立をまぬがれぬ社会であり、混乱・矛盾を避けられない社会と考えているからであろう。それゆえ、この解放は不十分な解放であり、人間的解放の「完成」をみた社会ではないということであろう。では、人間的解放の完成はどのようにして達成されると考えられているのでしょうか。引用の中で示されているように、人間が類的存在になること、それがマルクスの答えであろう。何故、類的存在になることが、人間的解放の完成になるのでしょうか。

いま述べたように、利己的人間から構成される市民社会は、対立・混乱をまぬがれぬ社会であるとすれば、人々は、そこにおいては、当然、数々の「不幸」に陥ることになる。しかし、この社会は、自らのうちに対立、混乱を解決=調整する機能を原理的にいって、備えていない。しかも、政治的解放によって解放されたいま一つの人間のあり方である公民は「抽象的」な存在である<sup>(14)</sup>。すなわち、非現実的な存在、「中味」を充分に持たない存在であるから、対立、矛盾を解決する能力を持っていない。しかし、そうであるとすれば、この社会は安定して存続し、発展することは困難になることになる。したがって、社会の維持=存続=発展は市民社会の「外部」の力によってなされざるを得ないことになる。その外部の力はまず何よりも「国家」(政治的国家)であろう(宗教等も一定の役割を有するかも知れない)。法的なあるいは政治的なあるいは武力的な等々の力によって、あるいは、何らかの福祉的な手段によって、矛盾の解決がはかられる他はないであろう(しかし、根本的な解決は原理的にいって不可能であろう)。しかし、この

(14) ヘーゲルやマルクスがある事について「抽象的」と述べる時、「抽象的」はしばしば「中味のない」「実質のない」「空っぽ」という意味に使用されているように思える。ここでも、「抽象的」は、そういうニュアンスを持って語られているように思われる。

ような「国家」(等)の力——人々が現実には諸関係を結び(対立しながらも)生活している世界を「超えた」外部の力(政治的な力といってもよいであろう)——による解決は、真の人間の解放とはいえないであろう。そのような外部の力というのは、いってみれば人々が持ち得る「社会的力」の疎外形態に他ならないからである(そのように見るべきであろう)。人々が現実には生活している場においてこのような社会的力を持たなければ真の解決は不可能であろう。人々は(現実的な力を持った)「公民」とならなければならないであろう。類的存在となることが——それがどのようにして可能となるかはここでは示されていないが——政治的な力として自分たちからいわば「とりあげられていた」社会的力を自分たちの手に入れることであり、そのことが、人間の解放を完成させるというのが、この一文で述べられているマルクスの見解であろう。われわれはそのように理解する。しかし、そのような社会はもはや「市民社会」ではないであろう。国家と市民社会の「分裂」は止揚されているであろうし、利己の人間と公民としての人間の分裂も止揚されているだろうからである。われわれは、マルクスの将来社会は、かなり抽象的になるが、このような社会、人間が類的存在となっている社会のことであると考えているのである。

さて、このような将来社会を想定した場合、そこでの経済システムはどのようなものであると考えられるであろうか。この点については、しかし、上の引用＝記述から答えを得ることはできない。それを可能にする言及は何らなされていないからである。それゆえ、経済システムについては他の記述によって考えなければならないが、ただ、ここで注目しておきたいのは——他の記述によって将来社会の経済システムを考えるさいに重要になると思われるので——、類的存在になることに関して、マルクスが「個別の人間のままでありながら……」というように、「個別的」「個人的」であるということを強調しているということである。このことは、マルクスにとっては、類的存在であることが個(人)の否定＝解消を意味してはいないということを示すものであろう。この点は将来社会の経済システムを考えるにあたって重要な点であると思われるので、あらかじめ注目しておきたい点である。

さて、われわれはマルクスの将来社会を人間が類(類的存在)というありようをしている社会であると考えたわけであるが、そしてこの類(類的存在)と対比されるのが、利己の人間であるとみたわけであるが、この利己の人間相互の関係(したがって社会のあり方)に関して注目されるのは、そこでは、人々が利己的であるが故に互いに対立するということが強調されてはいても、そこにおいても人々の関係が〈支配—被支配〉、〈搾取—被搾取〉等の関係(一言にして「階級関係」)でもあるということについては、十分に語られてはいないように見えるということである。市民社会においては人間はいわば互いに独立した平等な自由な人間として存在しているかのようにとり扱われている(ように見える)ということである。しかし、むしろ、マルクスの当時であっても人々の関係は、互いに平等な自由な人々の関係であったわけではない。このことはいうまでもなくマルクス自身が最も鋭く把握しているところである。したがって、マルクスの将来社会は、エゴイスティックな人間相互の関係を止揚した社会であるだけでなく、階級関係を止揚した社会でもあるはずである。

人々の関係＝社会を階級的な観点からとらえた代表的な作品としてあげなければならないのは、何とんでもなくマルクス(とエンゲルス)の『共産党宣言』<sup>(15)</sup>(以下『宣言』と略記する)であろう。したがって、われわれは、この『宣言』における将来社会と経済システムについて考察

しなければならないことになる。『宣言』における将来社会についての記述は『宣言』の「二プロレタリアートと共産主義」の末尾において最も明確に与えられており、また「有名」なところでもあるので、われわれも、それについてみていくことにする。

g)「発展がすすむなかで階級差別が消滅し、協同社会をつくった諸個人の手に全生産が集中されたとき、公的権力はその政治的性格を失う。本来の意味の政治権力は、他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力である。プロレタリアートは、ブルジョアジーにたいする闘争のなかで必然的に結合して階級をつくり、革命をつうじてみずから支配階級となり、そして支配階級として古い生産諸関係を暴力的に廃止するとしても、他方では、彼らは、この古い生産諸関係とともに階級対立の存立条件、階級一般の存立条件を廃止し、そしてまた階級としての自分自身の支配をも廃止する。」

「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会が現われる。」<sup>(16)</sup>

みられるように、『宣言』における将来社会は「共同社会」である。あるいは「全国民からなる一大協同組合」である。このような協同社会は人々の「結合」を意味する社会であるから、人々が類的存在となっている社会とみなすことができよう。では、人々が類的存在となっている社会であるといえる共同社会＝一大協同組合における経済システムはどのようなシステムと考えられるであろうか。計画システムを理想とし志向するシステムであろうか、それとも何がしかの市場的機能を許容するシステムであろうか。あるいは、それらとは別のシステムであろうか。

まず考えられるのは、この社会が一大協同組合であるということからすれば、その社会において何らの計画も存せず、自由な競争が放任されるということとはありえないということであろう。協同組合というのが、構成員の「利益」を目的に自分達で「資本」（生産手段）、「労働」を提供し、自分達で運営する組織＝団体であるとすれば、当然その運営＝活動は、一定の計画に基づいてなされるわけであろう。したがって、例えば生産についても計画的＝合理的な生産が行なわれるわけであろう（それを志向しているであろう）。とすれば、協同組合の経済システムは、いってみれば、計画経済システムである、ということになる。

さて、『宣言』における協同組合であるが、それは全国民（＝諸個人）から成る「一大」協同組合である。したがって、この協同組合は事実上「国家」と同一のものとすることができよう。とすれば、将来社会＝国家の経済システムは、国家＝協同組合なのだから、論理的にいて、「計画経済システム」である、ということになるのであろうか。マルクス（やエンゲルス）は、将来社会＝国家の経済システムをそのようなシステムとして構想＝展望していたとみるべきであらうか。一見したところ、この点は協同組合（共同社会）である国家が行なう（ことになるであらう）「諸方策」（『宣言』に掲げられている諸方策）によっても是認されるように見える（とり

(15) K. Marx (F. Engels), "Manifest der kommunistischen Partei" (『共産党宣言』) は Werke 4『全集』4、所収による。

(16) 同 S482、495-6頁。

この引用中に記されている「協同社会をつくった諸個人」について、文中で「1888年の英語版では全国民からなる一大協同組合となっている」という注が付されているので、われわれは「協同社会」と「協同組合」は同じことを意味していると理解して、これらの「語句」を使用することにする。

わけ「経済」に深くかかわると思える諸方策によって)。方策のうち、特に経済にかかわると思えるものをみてみよう。

「排他的な独占権をもった、国家資本による単一の国立銀行をつうじて、信用を国家の手に集中すること」(方策の五)。

「全運輸機関を国家の手に集中すること」(方策の六)。

「国有工場と生産用具を増大させること。単一の共同計画によって土地を開墾し改良すること」(方策の七)。

「万人平等の労働義務。産業軍、とくに農耕産業軍の設置」(方策の八)。

等々<sup>(17)</sup>。

これらの諸方策は必ずしも国家による計画経済そのものを直接に示したものであるとはいえないが、それでも、これら諸方策から国家による計画経済への「志向」をみてとることは可能かも知れない、とはいえるであろう。

このような諸方策や国家が(一大)協同組合であることからすれば、『宣言』の将来社会での経済システムは市場システムではなく、それを排した計画経済システムであるという結論が引き出せるように見える。しかし、そのように断言してよいであろうか。そう断言することには、いくつかの考えなければならない問題が存するように思われる。そのことについて若干の考察を行なうことにしよう。

第一の問題＝疑問は、この共同組合(共同社会)が、国家という大きな「一大」協同組合であるという点にかかわる疑問である。このような大きな規模の協同組合において、市場を排した計画経済が可能かどうかという問題＝疑問である。構成員が国家に比べれば、はるかに少ない(と同時に生産や分配される生産物もはるかに少ない)協同組合(協同社会)においてならともかく、何百万、何千万、あるいは何億もの構成員から成る一大協同組合で、数知れない生産物を計画的に生産したり分配したりすることは、ほとんど不可能なことと思えるのである。このことは当然マルクス等も承知していたことであると思われるところである(この点、次に見る「自由な人々の結合体」の展開の仕方からみてとることができるように思われる)。われわれは『宣言』に掲げられた記述から、将来社会の経済システムは計画経済システム(だけ)であるという結論を引き出すことはできないと考えるわけである。

いま一つの問題＝疑問は、『宣言』そのものの論理展開に従った場合、将来社会の経済システムが完全な計画経済システムとなるという結論を引き出すことは無理ではないのか、という疑問である。ここで、『宣言』の論理展開の仕方とっているのは、ある社会のあり方の〈原因＝基礎〉をその社会に先行する社会の中に見るという展開の仕方のことである。先行する社会の中で創出され、発展してきた事と関連させて、次の社会をみているということである。簡単にいえば、先行する社会の中で創出され、発展してきたが、その社会においては、その社会の仕組、諸制度などという「制約」のために、自由に、適切に展開することのできなかったこと＝ものを自由に適切に展開させることを可能にする社会が、それに続く社会だということである。これが『宣言』の論理だろうということである。このように考える時、マルクスが当面している社会——近代ブルジョア社会(ブルジョアジーの時代)は、それに先立つ社会(封建社会)の中で生

(17) 同 S481、495頁。ここでは全部で十の「方策」が掲げられている。

成、発展したこと、もの、の展開として生じた——もたらされた——社会であるということになる。この点、『宣言』が次のように述べているところである。

「……われわれがすでにみたように、ブルジョアジーが育った基盤である生産手段と交通手段は、封建社会のなかで作りだされたのであった。この生産手段と交通手段の発展がある段階に達したとき、封建社会が生産と交換をおこなっていたその諸関係、農業および工業の封建的な組織、一言でいえば封建的所有諸関係はそのときまでに発展していた生産諸力と、もはや照応しないようになった。それら関係は生産を促進しないで、かえって妨げるようになった。それらはそのまま桎梏に変わった。それらは爆破されなければならなかった。そして爆破された。

それらの関係に代わって自由競争が現われ、それにとまってまた、自由競争に適合した社会・政治制度、ブルジョア階級の経済的および政治的支配が現われた。」<sup>(18)</sup>

先行する社会とそれに続く社会の関係を『宣言』は上のようにみているのである。次に続く社会（新しい社会）は前の社会を否定し、その社会とは異なる「理想的」なあり方を頭の中で「構想」して実現したものではないということである。くり返しになるが、前の社会の中にそれに続く社会の〈原因＝基礎〉が存する、というのが『宣言』の論理であろう。だとすれば、ブルジョア社会とそれに続く社会＝将来社会の関係も同様に考えなければならないわけであろう。この点、『宣言』は次のように述べている。

「ブルジョア的な生産諸関係と交通諸関係、ブルジョア的所有諸関係、すなわち、このような生産手段と交通手段を魔法のように忽然と出現させた近代ブルジョア社会は、自分で呼びだした地下の悪魔をもはや制御できなくなった、あの魔法使に似ている。この数十年来の工業と商業の歴史は、近代的生産諸関係にたいする、ブルジョアジーとその支配との存立条件である所有諸関係にたいする近代的生産諸力の反逆の歴史に他ならない。」<sup>(19)</sup>

このように『宣言』は将来社会の〈原因＝基礎〉として近代ブルジョア社会で発展した巨大な生産手段と交通手段をあげている。そして社会はもはやよくそれをコントロールできなくなっているとみているのである。だとすれば、展望される将来社会は、なによりもこのような生産諸力をよく機能させ、コントロールできるような社会であるということになるわけであろう。しかし、コントロールする、コントロールできるということが、そのまま計画経済システムであるということにはならないだろう。次のように考えられるからである。

まず近代ブルジョア社会の中で発展してきた巨大な生産力についていえば、その生産力の担い手（の中心となるのは）は、何といても「機械制大工業」であろう。多くの結合した生産者＝労働者を要する巨大な生産手段（＝機械）を備えた機械制大工業であろう。その機械制大工業＝産業を中心に経済が編成＝展開されているのが近代ブルジョア社会であろう。この機械制大工業の発展とともに多数の労働者、プロレタリアートが形成され、増大してきたといえよう。

さて、このような機械制大工業であるが、この機械＝生産手段は資本である。この機械制大工業＝産業は資本制経営体＝資本である。また、そこで働く人々＝労働者も資本（可変資本）であり、自由な意識的な存在としての「人間」ではなく、単なる「労働力」である。ブルジョア社会はこのような労働者を大量に創出＝増大させてきたのである。そして、ますます増大させていく

(18) 同 S467、480頁。

(19) 同 S467、481頁。

のである。このような生産力の発展と労働者（プロレタリアート）の創出＝増大が、近代ブルジョア社会の展開がもたらした結果であるとすれば、『宣言』の論理に従うかぎり、そこに将来社会の〈原因＝基礎〉が存するというように考えなければならないであろう。すなわち、創出され増大してきた労働者が生産の主人公、社会と経済運営の主人公になるということであろう。そして、それにふさわしい社会と経済システムをつくり上げていくということであろう。それが、展望される将来社会像ということであろう。将来社会においては、労働者はもはや単なる「労働力」ではないであろう。自ら労働＝生産するだけでなく、生産を計画し、運営する主体であろう（ということは、生産を組織・運営する資本家はもはや存在しないということを意味しよう）。また、生産手段ももはや「資本」ではなくなっていく。生産の目的も、したがって剰余価値＝利潤の獲得を目的とするものではなくなっていく。生産は人々の豊かな生活のための生産となっていくし、生産者の能力＝個性の実現の場ともなっていく。生産者は自由な意識的な存在として、互いに創意・工夫を重ね、自分達と社会のために生産を行なっていくことになる。そこで、問題は、そのような社会においては、どのような経済システムが展望されるのかということであるが、まず、生産者（達）が「自由」な「自律（立）」した存在＝人間であるということからすれば、当然、生産を計画し、経営を運営するのは生産者達であろうということが（すぐ前に述べたことでもあるが）、まず、確認されなければならない（ここで生産者「達」と複数形を用いて表現しているのは、生産力の水準からいって「個人」で生産、経営を行なうのは困難＝不可能となっているからである。生産手段＝機械、等は道具と異なって個人単独で利用できるものではないからである）。人間が自由な存在となっている場合の生産は基本的には、自分達以外の外部の存在者によって計画され、強制されるものではないであろう<sup>(20)</sup>。この点は、人間的解放の完成と関連して、類的存在について注目したことからもいえることであろう。マルクスは、そこで「個人的……でありながら」というように、人間が、個人、個として存在することと類的存在であることは対立、矛盾しないとしていたからである。しかし、自分達だけの生産・経営によっては自分達の生活に必要なものをすべて生産できるわけではない。それゆえ、必要物の多くを他から手に入れなければならないことになる。したがって、自分達と他者との交換が必要となる。生産物の一部は（現実には多くの部分が）「商品」として生産されることになる。そうであれば、当然、生産物＝商品間の需給の不一致など、諸種の不均衡が生じざるを得な

(20) この点、『宣言』で「労働者革命の第一歩はプロレタリアートを支配階級の地位に高めること……である」と述べ、続けて「プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本を奪いとり、いっさいの生産用具を国家の手に、支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」(S481、494頁)と述べているが、このことから、将来社会における国家による計画経済を想定することは必ずしもできないであろう。ここでいわれているのは、〈資本・生産用具〉の資本家から支配階級として組織されたプロレタリアートへの移転、——所有の変更＝変革——であって（もちろん、それは「生産様式全体」の変革のための手段ではあるが）、具体的な生産のあり方、や生産の組織や経営形態についてではないからである。実際、『宣言』はこの記述に続けて、先にみた十の方針がとられるであろうことを述べ、そのような展開＝発展の進展につれて、「階級差別が消滅し、協同社会をつくった諸個人の手に全生産が集中」することを展望しているのである（S482、495頁）。すなわち、協同社会＝一大協同組合を展望しているのである（もっともこの一文の結論は、「公的権力」が「その政治的性格を失う」ということではあるが）。一大協同社会＝協同組合については本文中でわれわれの考察するところである。

いであろう。この不均衡の解消を果たすのが「市場メカニズム」の機能であるとすれば、展望される将来社会においてもそのようなメカニズムの存在＝機能は必要であるということになる。社会の中で絶えず不均衡が生じ、絶えず解消していくということになる。需給等の間に「小さな」不均衡が生じ、解消していくことには大きな問題はないであろう。むしろ、それは生産者達や社会に刺激を与え、生産者達の創意・工夫等を引き起こし、社会＝経済を活性化させる作用とさえなりうると位置づけることができるであろう。問題は「大きな」不均衡の発生である。剰余価値＝利潤の獲得を目的とする生産、そのために突進する生産等とは異なるこの生産においては、資本主義の下におけるような突然の大きな不均衡の発生は生じないとも考えられるが、もし生じたとしてもこの社会はそれを解決する機能をそなえることの可能な社会であると考えられることができるであろう。「国家」等が社会＝経済全体の調和をはかるための役割＝機能を果たすことになる（社会全体の人々によって国家等にそのような役割＝機能が付与されることになる）。不均衡の解消＝調和の回復が可能であるのは、それがこの社会の生産・経営のあり方に基礎づけられているからであると考えられることができる。すなわち、生産の目的が（豊かな）生活と自分達能力＝個性の発揮にあり、生産者相互の関係——商品関係といってもいいかも知れない——が、そのための「相互補完」の関係であるということのうちに調整を受け入れ、必要とする根拠が存すると考えられるからである。剰余価値＝利潤の獲得を目的とする競争・敵対関係ではなく相互補完関係こそが、この社会＝経済における人々の、各経営体の関係だからである。それによって、すべての人々が、すべての生産者がそしてすべての「生産体」が「利益」を受けることになるからである。

以上、われわれは、ブルジョア社会の展開の結果として、生産力の大きな発展がもたらされることを見た。そして、それを具現する機械制大工業と労働者の増大を見た<sup>(21)</sup>。そしてそこから自由な人々の生産＝その組織（経営体）の形成を展望した。また、それらの間での「相互補完」関係の形成と必要性を想定した。また、生じうる不均衡の調整機構の形成をも展望した。将来社会とその社会における経済システムのあり方が、それに先行する社会の中に〈原因＝基礎〉を持つものだとするならば、そして、それが『宣言』の論理だとするならば、将来社会の経済システムは、およそ以上のように考えられるべきであろう。とすれば、『宣言』の将来社会＝経済として語られている一大「協同組合」（共同社会）というのは、ここで、想定＝展望された「内容」のことを意味するのでなければならぬだろう。国家を、「小さな協同組合」の拡大版として考えるのは、正しくないということになる。「各人の自由な発展が万人の自由な発展」になる社会＝関係をわれわれは、以上のように考える。

われわれは類（類的存在）概念をふまえた上で、マルクスの将来社会についての二つの記述を見た。そして、これらの記述から導かれると考えられる将来社会とそこにおける経済システムについて考察してきた。しかし、この二つの記述は、いずれもマルクスの初期の著作からのものであった。したがって、これまでわれわれが見たマルクスの見解が後においても変更されないまま

(21) 今日においては将来社会との関係で、ブルジョア社会の中で発展した生産力を考える時、機械制大工業＝巨大な生産手段（だけではなく）、さらに20世紀後半以降のコンピュータ（等）の発展＝産業への応用、にともなう、多くの変化が考慮されなければならないと思われるが、さしあたりここではその点は措くことにする。

であったのかどうかを検討されなければならないことになる。

この点についての考察が必要と思われる大きな理由の一つは初期マルクスの〈人間と社会〉把握のための重要なキーワードである類（類的存在）概念が後の著作においてはあまり登場していないように思えるというところにある。この概念がヘーゲル的ないしは「観念論」的色彩を濃厚におびているが故に（史的）唯物論的な観点から社会をとらえる後のマルクスにとってもはや重要なキーワードでなくなったとして用いられなくなったとすれば、それによって、マルクスの将来社会（と経済システム）のとらえ方もあるいは変化することになったのではないかと推測されるからである。ここでは、後のマルクスの将来社会把握の一例として『資本論』中の一小文をみることにしよう。われわれがここで考察の対象とするその記述は『資本論』第1部、第1篇「商品と貨幣」、第1章「商品」、第4節「商品の呪物的性格とその秘密」中の「自由な人々の結合体」についての記述である<sup>(22)</sup>。

- h) 「……共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働を自分で意識して一つの社会的労働として支出する自由な人々の結合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のすべての規定が再現するのであるが、ただし、個人的にではなく社会的に、である。ロビンソンのすべての生産物は、ただ彼ひとりの個人的生産物だったし、したがって直接に彼のための使用対象だった。この結合体の総生産物は、一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は再び生産手段として役立つ。それは相変わらず社会的である。しかし、もう一つの部分は結合体成員によって生活手段として消費される。したがって、それは彼らのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する生産者たちの歴史的発展度とにつれて変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる生活手段の分けまは各自の労働時間によって規定されるものと前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割を演ずることになるであろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望にたいするいろいろな労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立つ、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分けまの尺度として役立つ。人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは、生産においても分配においてもやはり透明で単純である。」<sup>(23)</sup>

われわれは上の記述の検討を通して、将来社会の経済システムについて考察しようと考えているわけであるが、しかし、上の記述が直接に問題にしているのは、みられるとおり、（将来社会の）経済システムについてではない。そこで明らかにしようとしているのは、「商品世界のいっさいの神秘、商品生産の基礎の上で労働生産物を霧のなかに包みこむいっさいの奇怪事」、「商品の呪物的性格」、「商品の神秘的性格」、「謎のような性格」が何故生ずるのかということであり、また、「労働における人と人との関係」が「労働生産物と労働生産物との社会的関係に変装されて」いるのは何故であるのかということである<sup>(24)</sup>。このことを明らかにするために、商品生産

(22) K. Marx. Das Kapital. Kritik der Politischen Ökonomie（『資本論』）も、Werke23『全集』23による。

(23) 同 S92-3頁、105頁。

社会とは異なる社会、私的所有と私的労働に基づく社会ではなく、労働が「共同的な、すなわち直接に社会化され」ている社会の一例としてこの「自由な人々の結合体」という「社会」があげられているのである（他のいくつかの「共同体」＝「社会」と並べて）。しかも、この「自由な人々の結合体」は「気分を変えるために」「考えてみよう」というようにして想定された社会であり、したがって、それほど厳密に構想されたわけではないように思われる。しかし、そのことがかえって、マルクスの当時の将来社会像を（厳密でないとしても）「率直」に示しているようにも思われるところである。ともあれ、「共同の生活手段で労働し、自分達のたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」「自由な人々の結合体」の「経済システム」について考察することにしよう。みられるように、この結合体＝共同体では、生産、蓄積、分配が、また生産のための労働時間の「社会的、計画的配分」がなされるものとされている。この点からいえば、この結合体の経済システムは計画経済システムである、ということになるだろう。この点は、「自由な人々の結合体」を必要なものをすべて自分で生産＝調達しなければならず、そのために、自分の労働を適切に、計画的に配分＝投下しなければならなかった孤島におけるロビンソンの社会——ロビンソン一人であるから「社会」とはいえないだろうが、また必要なものの多くを難破船から得ているのだから、厳密にいえば「自給自足」しているとはいえないだろうが、これらの点を措けば——を引きあいに出して「ロビンソンのすべての規定が再現する」としているのだから、この結合体の経済システムは「商品」の存在しない計画経済システムであるといってもよいかも知れない。しかし、このことから、マルクスの将来社会の経済システムが計画経済システムであると断ずることができるであろうか。

考えなければならないのは、先にも述べたところであるが、この結合体が商品生産社会との対比で語られていることの意味についてである。それは、いうまでもなく、商品生産社会に存し、生じている「神秘的」出来事、「謎のような性格」等の解明のために、この結合体が、他の社会＝共同体とともに語られ、掲げられているということである。したがって、そのために、ここでは、商品生産社会とは異なる社会——労働が直接に社会化されている社会＝共同体——が示されればよかったのである。また、それが必要なことだったのである。自由な人々の結合体は、このような社会の一例として「ロビンソンの島」や「ヨーロッパ中世社会」や「（歴史の発端にみられる）ロシアやインドの共同体」や「家長制的農民家族」などと並んで語られているわけである。このような社会＝共同体においては労働が直接的に社会的となっており、生産＝労働「配分」等も「計画的」に行なわれていたとみなすことができるであろう。したがって、あるいは一種の「計画経済」システムがとられていたといってもいいかも知れない。しかし、ここで注目されるのは、これらの社会＝共同体は今日の社会と比べればはるかに小さい社会＝共同体であるということである。そして今日の社会と比べれば生産される生産物の「種類」もはるかに少なかったであろうということである。計画的な生産、そのための労働配分がともかくも「可能」であったのは（その大きな理由は）この点に存するといえるであろう。マルクスはこのような「小さな」共同体——労働の計画的な各部門への配分が可能であった共同体——と並んで、自由な人々の結合体を掲げているのだから、この自由な人々の結合体（＝共同体）も「小さな」共同体であ

---

(24) ここでのマルクスの文言は断わるまでもないが、いずれも、Das Kapital 第1部、第1篇、第1章、第4節中のものである。

るということになろう<sup>(25)</sup>。すなわち、計画的な生産や分配等の可能な共同体ということになろう。商品が呪物的性格をおびる社会に対比させるためには、そのような結合体（将来社会）を構想して掲げることで十分だったわけであろう。だが、自由な人々の結合体がそのようなものであるとするなら、そのような社会の拡大版として国家＝社会を想定するのは適当ではないであろう。国家は、このような結合体（共同体）の拡大版ではなく、国家のような大きな社会の中には、このような結合体が多数含まれていると考えるべきであろう。あるいは、国家は、このような多数の結合体等から構成されていると考えるべきであろう。

それでは、上のように考えた時、将来社会（国家）の経済システムはどのようなものとなるであろうか。マルクスが掲げている諸共同体においては、例えば人々の欲望＝必要物が小さく、少なかったとしても、それでも、それら共同体の内部で人々の必要とするものをすべて生産＝調達することは不可能であったことは明らかである。例えば、「塩」や諸道具を作るための「鉄」などをすべての共同体がその内部で生産＝調達できたわけではなかったろう。それゆえ、共同体内での（それを構成する人々の間での）交換は当然行なわれたであろうし、したがって商品関係が存在したであろうことは断言できるところである。われわれの結合体（共同体）は、このような諸共同体と並んで掲げられているのであるから、上に述べたことは、われわれの結合体（共同体）についても当てはまると考えなければならない。すなわち、われわれの結合体の内部で構成員の必要物をすべて生産することは不可能であるあるということである。自由な人々の結合体を多数含む国家（社会）においては、したがって、商品が存在するということである。したがってまた、市場メカニズムも働くであろうということである。マルクスが、この自由な人々の結合体（共同体）を、すべての必要物を自分で生産しなければならなかったロビンソンの場合を引き合いに出して、「ロビンソンのすべての規定が当てはまる」と述べているからといって、この結合体内部ですべての必要物を生産＝調達できると考えるのは誤まりである。ましてや今日よりもはるかに生産力が発展し、人々の必要物もはるかに多くなっていると目される将来社会においては。

---

(25) マルクスは、自由な人々の結合体のような「小さな」結合体をここで「想定」しているわけであるが、そのような「結合体」の構想＝試みは、ロバート・オーエンの場合のように、いくつか存在していたといえよう。

なお、マルクスが *Der Bürgerkrieg in Frankreich*（「フランスにおける内乱」）*Werke*17、『全集』17中において、「可能な共産主義」と述べている場合の全体を構成するいわば基礎「単位」といべきものは、やはり、われわれが注目しているような結合体＝「協同組合」である。可能な共産主義はこのような協同組合の連合体として構想されているのである。

「もし共同組合の連合体が一つの共同計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣（けいれん）とを終わらせるべきものとすれば——諸君、それこそは共産主義、『可能な』共産主義でなくてなんであろうか」（S343、319頁）。

この引用文の中で、「共同計画」「統制」などについて語られていることからすれば、国家による計画経済をそこから想定する（連想する）ことが可能であるようにも見えるが、しかし、そうではないであろう。なぜなら、基礎単位たる「協同組合」は、それを構成する人々が自ら、自主的に形成したものだからである。自分達の自由で自立した組織（したがって、自由な生産・経営）があって、その上で、それら「協同組合」の連合体が形成されており、そこで生ずるであろう不調和＝矛盾を解決（すべきものとして）、計画、調整、統制が位置づけられていると考えるのが——全体の文脈からみて——妥当といえるであろう。

以上、われわれは、国家（社会）を自由な人々の結合体の拡大版として考えることはできず、むしろ、国家は、その内部に多数の結合体等を含んでいると考えた。したがって、自由な人々の結合体についていえば、「計画的」な生産、蓄積、分配等が行なわれるとしても——当然そうであろう——、国家というレベルで考えた時には、商品関係もまた存在する、と考えるわけである。それが、マルクスの「自由な人々の結合体」の考察＝分析を通して、われわれの得た結論である。ということは、また、マルクスにあっても、将来社会（国家）の経済システムはそのようなものとして想定していたのではなかろうか<sup>(26)</sup>、ということである。

## 五

以上、類（類的存在）概念の検討＝考察を行なった。そして、それとの関連においてマルクスの将来社会とそこにおける経済システムについての考察を行なった。われわれの考察は、マルクス（等）の著作の中の、ごくごく小さな一部についての考察に過ぎなく、したがって全く不十分な考察であることは否めない。しかし、それでも、この考察から、広く一般に行きわたっているかに見える見解、すなわち、社会主義社会は人間の自由を抑圧する社会であり、その理論の創始者（の一人）はマルクスである、とする見解は、正しくないであろうということだけはいえるであろう。人々の自由、解放こそが、マルクスの想定した将来社会（社会主義社会といってもよからう）だったからである。現実のいわゆる「社会主義社会」に関する諸種の問題を考えるにあたって考慮すべきことのように思われる。

---

(26) この点、『資本論』第1部の「一種」の「結論」＝「総括」といってもいいように思われる「個人的所有（個体的所収）das individuelle Eigentum」の「再建 Wieder herstellen」についての記述からも見てとることができるように思われる。

「資本主義的生産様式から生まれる取得様式は、したがってまた資本主義的私有も、自分の労働にもとづく個人的な私有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす。それは否定の否定である。この否定は、私有を再建しないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有をつくりだす。すなわち、協業と土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする個人的所有をつくりだすのである。」（第1部、第7篇、第24章、第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」Werke23『全集』23、S791、995頁）

みられるように再建される個人的所有は「協業と土地の共有と……生産手段の共有」を基礎としているのである。したがって、これは、「自由で意識的」な存在であり、「社会的・共同的存在」という類（類的存在）規定に照応する所有形態ということができるであろう。初期マルクスの見解が後（『資本論』）においても保持されていると考える所以である。なお、個人的（個体的）所有というのは、同じ「7節」のはじめの部分で述べられているような所有、「小経営」の「基礎」をなしている（私的所有と一体化しているが）ような所有の一面のことと理解すべきであろう。すなわち「労働者の自由な個性の発展」を可能とする所有のことであろう。このような所有が、資本主義的私有にとって代わられたわけであるが、その資本主義的私有の止揚によって、再び（新たな条件＝基盤の下で）、「労働者の自由な個性」が発揮されるようになる、というわけであろう。むしろ、それは全くの個人（1人）だけでなされるのではなかろうか（それこそ自由な人々が生産の主人公として、互いに自らの個性を出し合いながら、協力しつつ生産＝活動を行なうという形をとるであろう。それが一般的なあり方となるように思われる）。